

# 令和5年度第3回秋田県高齢者対策協議会及び 第3回秋田県高齢者対策協議会高齢者介護部会 会議録

## 1 会議の日時及び場所

日時 令和6年2月6日（火）午後2時00分～午後4時00分

場所 秋田県庁 正庁

## 2 出席者

### ●秋田県高齢者対策協議会委員（五十音順 敬称略）

石村 照子	公益社団法人認知症の人と家族の会秋田県支部
稲庭 千弥子	秋田県介護老人保健施設連絡協議会
小野崎 圭助	一般社団法人秋田県医師会
萱森 真雄	秋田県老人福祉施設協議会
小玉 喜久子	秋田県地域婦人団体連絡協議会
佐々木 修	一般社団法人秋田県薬剤師会
鈴木 信久	秋田県地域包括・在宅介護支援センター協議会
鈴木 博	社会福祉法人秋田県社会福祉協議会
畠山 桂郎	一般社団法人秋田県歯科医師会
古谷 勝	秋田県国民健康保険団体連合会
細越 満	秋田県町村会
松岡 時子	公益財団法人秋田県老人クラブ連合会
森合 真由美	公益社団法人秋田県看護協会

### ●秋田県高齢者対策協議会高齢者介護部会委員（五十音順 敬称略）

齊藤 恵美子	秋田市
佐藤 俊一	一般社団法人秋田県社会福祉士会
須藤 恵理子	公益社団法人秋田県理学療法士会
高橋 祐策	秋田県認知症グループホーム連絡協議会
津軽谷 恵	一般社団法人秋田県作業療法士会
渡部 幸雄	一般社団法人秋田県介護福祉士会

●秋田県

片村 有希	秋田県健康福祉部次長		
伊藤 幸喜	秋田県健康福祉部長寿社会課長		
小柳 和己	秋田県健康福祉部長寿社会課調整・長寿社会推進チーム		リーダー
藤原 貴晃	同	介護保険チーム	リーダー
半田 亨	同	介護人材対策チーム	リーダー
佐藤 亜希子	同	介護保険チーム	副主幹
山田 大祐	同	調整・長寿社会推進チーム	主事
熊谷 英樹	同	調整・長寿社会推進チーム	副主幹

事務局（秋田県健康福祉部長寿社会課）

**3 議題**

- (1) 秋田県第9期介護保険事業支援計画・第10期老人福祉計画（案）について
- (2) 秋田県第9期介護保険事業支援計画・第10期老人福祉計画（素案）に関する意見募集の結果について

	(資料1) 秋田県第9期介護保険事業支援計画・第10期老人福祉計画（案）、(資料2) 秋田県第9期介護保険事業支援計画・第10期老人福祉計画（素案）に関する意見募集の結果について（案）について事務局より説明
小野崎会長	委員の皆様から御意見・御質問を頂きたい。
稲庭委員	89頁の外国人材の雇用状況について、今では医療・福祉関係における技能実習と特定技能のバランスが変わってきていて、特に介護分野では、特定技能が増えている。 技能実習の記載のままでは統計上異なるため、技能実習及び特定技能という表現にするかどうか、検討をお願いしたい。
事務局（半田リーダー）	記載方法について、検討させていただきたい。
小野崎会長	修正は3月までに行うことでよろしいか。
事務局（藤原リーダー）	様々な数値がこれから3月にかけて更新されるので、そのタイミングで併せて更新させていただく。
森合委員	1点目、45頁のフレイル予防についての記載であるが、現在、国だけでなく秋田市をはじめとした県内でも、フレイルサポーターの養成が既に始まっていて、行政だけでなく市民自ら主体的に実施しているところがあるので、その活動を推進するという文言を今後の取組に加えていただきたい。

	<p>2点目、105頁の感染症の備えについてであるが、昨年9月に厚労省から発行された介護現場における感染症の手引きでは、全ての介護事業所において、感染症の予防及び蔓延の防止のための対策を検討する委員会の設置や、指針の整備が義務づけられている。そのため県として、推進を図っていくという文言を追加していただきたい。災害に関する記載と並行して、感染症についても追加されるとよいと思う。</p>
小野崎会長	<p>重要な項目だと思われるので、委員の盛り込みたい文言を、文書として事務局に提出していただき、検討していただければと思うが、よろしいか。</p>
事務局（藤原リーダー）	<p>感染症の備えについての部分は、秋田県感染症予防計画との整合性を図りながら記載しているところである。</p> <p>今の提案についても関係課と調整したいので、案を出していただくと大変ありがたい。</p>
萱森委員	<p>86頁の介護生産性向上総合相談センター（仮称）が開設される時期や場所について教えて欲しい。</p>
事務局（伊藤課長）	<p>本センターについては来年度予算に計上しており、これから議会で審議されるため、詳細については控えるが、承認されれば速やかに着手する。</p>
須藤委員	<p>50頁の地域リハビリテーションについて、推進のための指針に基づき、県リハビリテーション協議会や支援センター等を設置し、体制整備を図るという記載があるが、当方の秋田県リハビリテーション専門職協議会では、地域包括支援センターや市町村と面談し、現状把握を行っている最中である。</p> <p>人材のいるところといないところの差や認識度がかなり異なっているので、支援センターの設立で、全県で人材を分配して、要望に対してどの地域でも同じように対応可能なシステムが望ましい。それらがいつ、どのような形で構築されるのか目処があれば教えて欲しい。</p>
事務局（伊藤課長）	<p>現在、地域内で介護予防等の研修会で専門職が必要な場合においては、主に病院に配属されている専門職が派遣されているが、市町村によってばらつきがあり、病院とのつながりがないところでは来てもらえないという、実施体制の問題があるので、それらを改善するため、来年度予算要求をしている。</p> <p>議会審議前のため詳細については控えるが、課題を改善するという目的で、来年度からスタートしたいと考えている。</p>
小野崎会長	<p>余談だが、リハビリテーションについては地域差がかなり存在する。私がいる湯沢市は、在宅医療を含めた訪問リハはほぼ不可能で、県北も</p>

	<p>同様の状況だが、秋田市は可能である。</p> <p>このような地域差は医師だけではなく、看護師、理学療法士、作業療法士の偏在がみられるが、県北・県央・県南各地域で効率的に実施できれば非常に助かるので、リハビリテーション推進のための指針について進めていただければ、医師会としてもバックアップしたい。</p>
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(3) 秋田県第8期介護保険事業支援計画・第9期老人福祉計画の進捗状況について

(4) 秋田県第9期介護保険事業支援計画・第10期老人福祉計画の目標設定(案)について

	<p>(資料3) 秋田県第8期介護保険事業支援計画・第9期老人福祉計画の進捗状況、(資料4) 秋田県第9期介護保険事業支援計画・第10期老人福祉計画の目標設定(案)について事務局より説明</p>
小野崎会長	委員の皆様から御意見・御質問を頂きたい。
稲庭委員	<p>1点お知らせがある。私は老健協会の役員と、全国個室ユニット推進協議会の副会長をしている。実は、推進協からの許可を得て、介護大学校が作られて2年になるが、社会福祉法人友遊会の特養飯島で分校の資格を取り、実務者研修ができるようになった。そこで、介護に向かってくれる無資格の方などの育成を始めたので、是非活用していただきたい。</p>
齊藤委員	<p>昨日、秋田県社会福祉法人経営者協議会秋田市分科会との懇談で、介護ロボット等導入推進支援事業における補助率の引き上げや、要件の緩和をお願いしたいという要望があった。</p> <p>既にかなり手厚い補助だと思うが、法人では、通信環境整備部分が整っているところが多い中で、実際の見守り部分を手厚くしていただきたいという声もあった。</p> <p>実績を見ても非常に多くの事業所が導入しており、介護人材の確保という面では大きな力になると思われるので、事業設計の見直しも含めて、現場の声を聞きながら実施して欲しい。</p>
事務局(伊藤課長)	<p>介護ロボット等については、毎年度予算を拡充しており、事業所に使っているが、次年度以降の予算においても十分に検討してまいりたい。</p> <p>ただ、国の財源も入っており、県の考えだけで拡充することは難しい場合がある点をご理解いただきたい。</p>
森合委員	資料4の事業所における、転倒転落による骨折事故数の件数であるが、この事業所の定義はどうか。

事務局（藤原 リーダー）	<p>介護保険施設や介護事業所で事故が発生した際は、保険者と地域振興局に速やかに報告することになっている。対象は介護老人保健施設など介護保険施設のほか、グループホームや、軽費老人ホーム、訪問介護、通所介護なども含まれる。</p>
小玉委員	<p>1点目はヘルパー事業についてである。先日、社会福祉協議会役員として会議に出席した際、同会がヘルパー事業から撤退するという申し出があった。その際は、赤字のためやむを得ず撤退するという判断になった。これは自分の地域だけではない、全国的な傾向と感じた。</p> <p>2点目は介護認定についてである。認定を受けてフレイル予防の教室に積極的に参加している方がいる一方、消極的な方は我慢している。また、申請したくても方法が分からない方もいる。通院していれば書類を病院から受け取って役所に申請する場合があるが、一人暮らしの場合だと、即、高齢者施設に入る方もいる。</p> <p>しっかり認定を受けたり、教室に参加したりするなど、予防のための環境を県として整備していただきたい。</p>
鈴木(博)委員	<p>ヘルパー事業の撤退については、全国的にそのような傾向が増えている。</p> <p>社会福祉協議会はそれぞれ独立した法人になっているため、各法人で事業の撤退を判断することから、県社会福祉協議会として統一した方針は示していない。都市部では民間会社にお願いする場合も多いと思われるが、秋田県の場合、そのような代替サービスの選択肢が多くないため、赤字だから簡単に撤退するという状況にはなっていないと思われる。</p> <p>そのため、全県的には、いきなり撤退するという話にはなっていないということで、ご理解いただきたい。</p>
小野崎会長	<p>社協は地域で頑張っているが、マンパワー不足でヘルパー業務に人手が回らず撤退というのにも存在するように見受けられる。今後は社協のマンパワーも必要になると思われる。</p>
事務局（伊藤 課長）	<p>本県では平成30年から令和5年9月1日の期間で、訪問介護事業所の廃止が75件あった。</p> <p>廃止理由は人員不足が全体の4割、事業承継が2割、事業統合が1割となっている。社協が運営する事業所の廃止については、事業所の統合により広域化するという事例が多い。</p> <p>介護認定の手続きについては、市町村とともに様々PRしてきたところであるが、まだ足りていないということだと思われるので、普及啓発をさらに進めたい。高齢者の方は、何か困ったら、まずは地域包括支</p>

	援センターに相談するということを覚えていただければと思う。
高橋委員	グループホームを経営している中で、男性の健康寿命が短いように感じるが、現在の状況はどうか。
事務局（藤原リーダー）	男性の平均寿命は80.48歳（令和2年）、健康寿命は72.61歳（令和元年）である。平均寿命は全国で下位の水準となっているが、健康寿命は全国中位の水準となっている。健康寿命は、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間であり、これを長くし、平均寿命に近づけていく形にしたい。
畠山委員	歯科医師会としては、歯科に関する文言があまり掲載できていないと感じている。その中で計画60頁の、対応力向上研修においては、歯科医院での早期発見・早期対応に関して、在宅の認知症患者への訪問診療や、各種専門職との連携を強化している状況である。 引き続き、当事業の拡大や充実をお願いしたい。
小野崎会長	オーラルフレイルについては、今後、医師会、薬剤師会、歯科医師会も含め、力を入れていかなければならない項目だと思っている。
畠山委員	県では、オーラルフレイル関係の取組が充実していると聞いているので、継続的な取組をお願いしたい。
小野崎会長	能登半島地震において、石川県の1次避難所では、上下水道が使えず、歯も磨けないということで、高齢者で誤嚥性肺炎を発症する方も増えているので、災害時の口腔ケアに関する内容も検討していければと思う。
事務局（小柳リーダー）	県の健康づくり推進課において、現在策定している「第2期秋田県歯と口腔の健康づくりに関する基本計画」の中で、災害時の避難所等での口腔ケアの方法や関係機関との連携体制を推進するための研修の実施などに取り組むことを記載しており、そちらの計画で県としての対応を図っていきたいと思う。
佐々木委員	高齢者の服薬に関して、薬の多さから事故や体調不良に繋がるポリファーマシーへの対策が、薬剤師会としてバックアップできると考えているため、よろしくをお願いしたい。
古谷委員	国民健康保険制度の適用適正化については、市町村にデータ提供し、審査・支払いを行っている。これまで通り推進していきたい。
津軽谷委員	1点目は、通いの場の参加率についてである。 元々通いの場自体が少なかったり、存在したとしても、定員がある程度決められているため、参加したくてもできないという人がいるのではないかと思われる。参加率の算出方法は高齢者で割っていたような気がするが、そこが違うのではないか。通いの場に予定されてた人がど

	<p>れぐらい参加したかであれば、もう少し参加率が上がるかと思うが、そもそも県内全体の介護予防に関わるような形の通いの場が少ないと思うので、そこに対する対策をお願いしたい。</p> <p>また、女性が9割ぐらいで、男性の参加率の少なさを感じているので、男性自体が気軽に参加できるための対策についても、生きがいつくりや社会参加の促進という面から考えていただければと思う。</p> <p>2点目は、8050問題と関連して、高齢者と50代の子供の世帯が多く、そのような世帯の方たちが、働いてないとか、閉じこもりなど、問題として挙げられていると思われる。それが高齢者虐待などに繋がることもあるため、閉じこもりの方の社会参加の促進という点も、考えていただきたい。</p>
事務局（伊藤課長）	<p>通いの場については、確かに行きたくても行けないという事情があるかもしれない。男性の参加についても、市町村と連携しながら対策を検討したい。</p> <p>また、8050問題についても、関係課と連携しながら対応したい。</p>
事務局（藤原リーダー）	<p>1点補足として、通いの場における参加者数の母数が高齢者数となっていることについて、この指標は厚労省の調査結果に基づいており、母数を変えることは難しいためご容赦願いたい。</p>
渡部委員	<p>秋田県における人材確保の取組が少しでも前進するようお願いしたいという点に尽きる。</p> <p>1点感想になる。以前の部会で、秋田県単独で補助金を出せないかという発言をしたが、その後、東京都が介護職員に、月額1万から2万の補助金を支給する政策を打ち出したようだ。財政規模が東京都であるから実施可能だとも思ったが、介護人材が一層関東に流れてしまわないか心配である。</p>
小野崎会長	<p>まだ発言されていない委員がいるが、時間の関係で、これで質疑応答を終了したい。</p> <p>計画案について、本日審議した内容を成案にするが、修正内容については私に一任いただきたい。これで本議事を終了する。</p>
事務局（熊谷副主幹）	<p>今後、計画案は2月県議会福祉環境委員会で審議いただき、3月下旬の策定を予定している。</p> <p>以上をもって、令和5年度第3回秋田県高齢者対策協議会及び第3回秋田県高齢者対策協議会高齢者介護部会を閉会する。</p>